

ちょっと待って 水道の民営化!

世界では **235** 件も再公営化!

大阪市の水のこれから 公共の可能性

水道料金は大都市で
全国一安い

一般家庭を大切に
できる公営企業

水道民営化

実は時代遅れ
の手法

年間100億円
黒字の
超優良公営企業

いま、大阪市の水道が民営化されようとしています

大阪市の水道 どうなってるの？

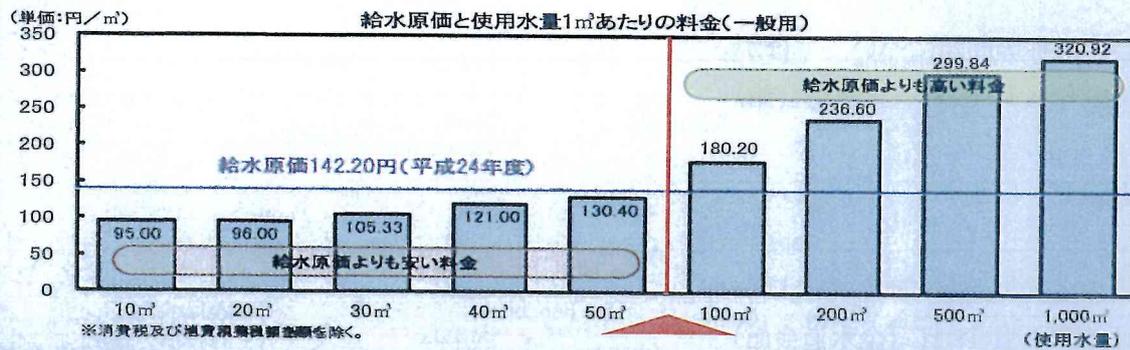
2%の大口(企業)より、98%の一般家庭を大切にしている公営水道

大阪市の水道は「水を使うほど、単価が高くなる」料金制度。

小口(一般家庭)の料金を安く設定することで、約98%の世帯が「水を作る原価」より、安く水道を利用できます。

また、大口の料金設定を高くすることで、水使用量を抑え、資源を有効に使えます。結果として、ダム建設などの水源開発、浄水場などの施設整備の投資も抑えられる、公営企業ならではの合理的なシステムです。

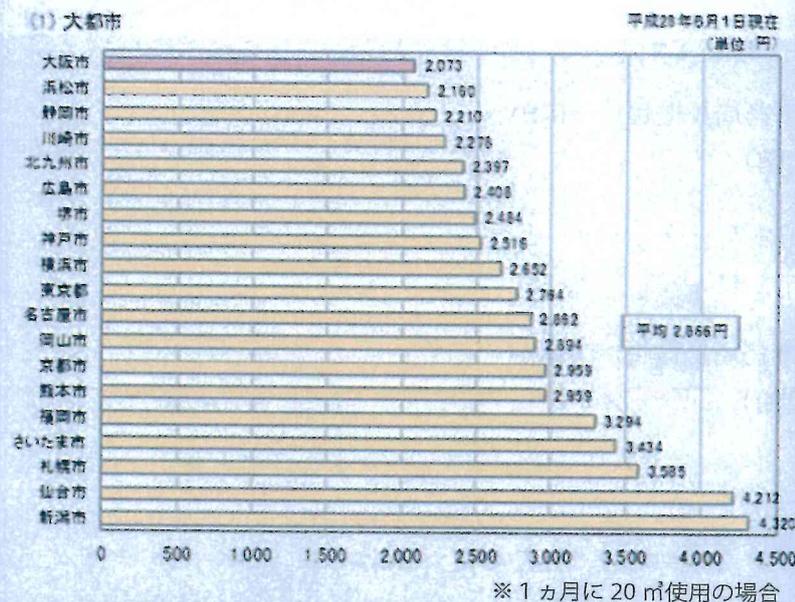
世帯全体の約98%が給水原価を下回る料金での水使用となっている一方、約2%の給水原価以上の料金を負担しているお客さまが収益全体の半分以上を構成しており、公平性の観点から課題を抱えている。



出典：水道事業民営化基本方針～公共施設運営権制度の活用について～(案)第2部(運営計画編)平成26年4月大阪市水道局

全国でいちばん安く、20年間値上げなし

大都市の毎月の水道料金比較

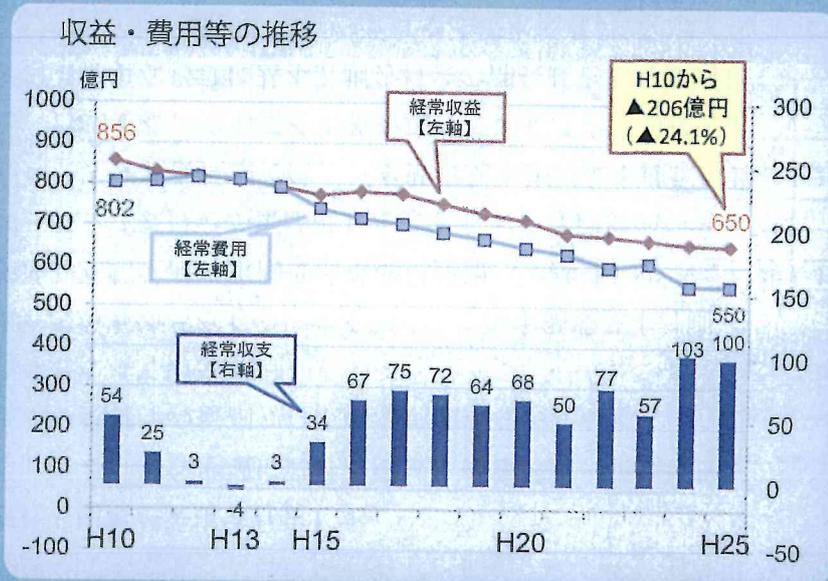


一般家庭の水道料金は、大都市の中で最も安価。大阪府内43市町村でも、最も安価な水準です。1997年以降、20年間、大阪市の水道料金は値上げされていません。

出典：大阪市水道局 HP

それでも年間 100 億円の黒字

大阪市の水道は、ほぼ毎年黒字運営です。「高度浄水処理」導入は平成 12 年。多額の投資がされましたが、それでも水道料金は値上げせず、その後、黒字転換しています。役員報酬や株主配当がないので、利益のすべてを水道事業に再投資でき、市民に還元できるのも、公営だからこそ。

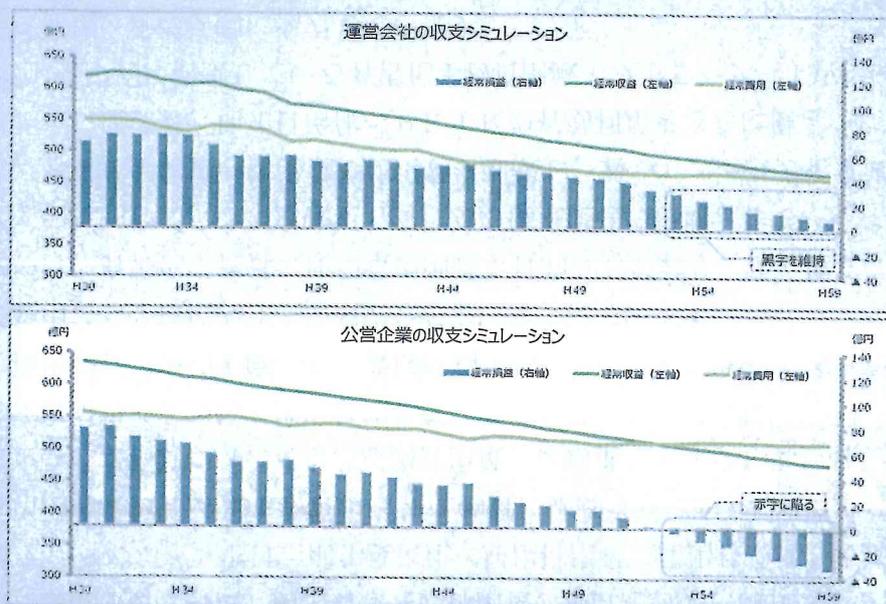


出典：水道事業における公共施設等運営権制度の活用について平成 27 年 8 月修正版 P3 大阪市水道局 (以降、「実施プラン案」)

水道民営化は「問題の先送り」

今後、人口減少、水需要減少により「収入は減り続ける」、老朽管の入替えなどで「支出の増加が続く」と予想されます。下図のシミュレーションからも、このままでは「公営・民営どちらでも、いずれ赤字」になるでしょう。つまり、民営化は根本的な解決にならず、「問題の先送り」にしかありません。大阪市水道局は「今後 24 年間黒字」予想の超優良公営企業と言えます。公営のまま、問題を根本的に解決できる方法があります。

収支シミュレーショングラフ



つまり、

トレンドは
どちらも
同じです

出典：実施プラン案 P87

収支シミュレーションの主な算定条件 (実施プラン案 P88) によると

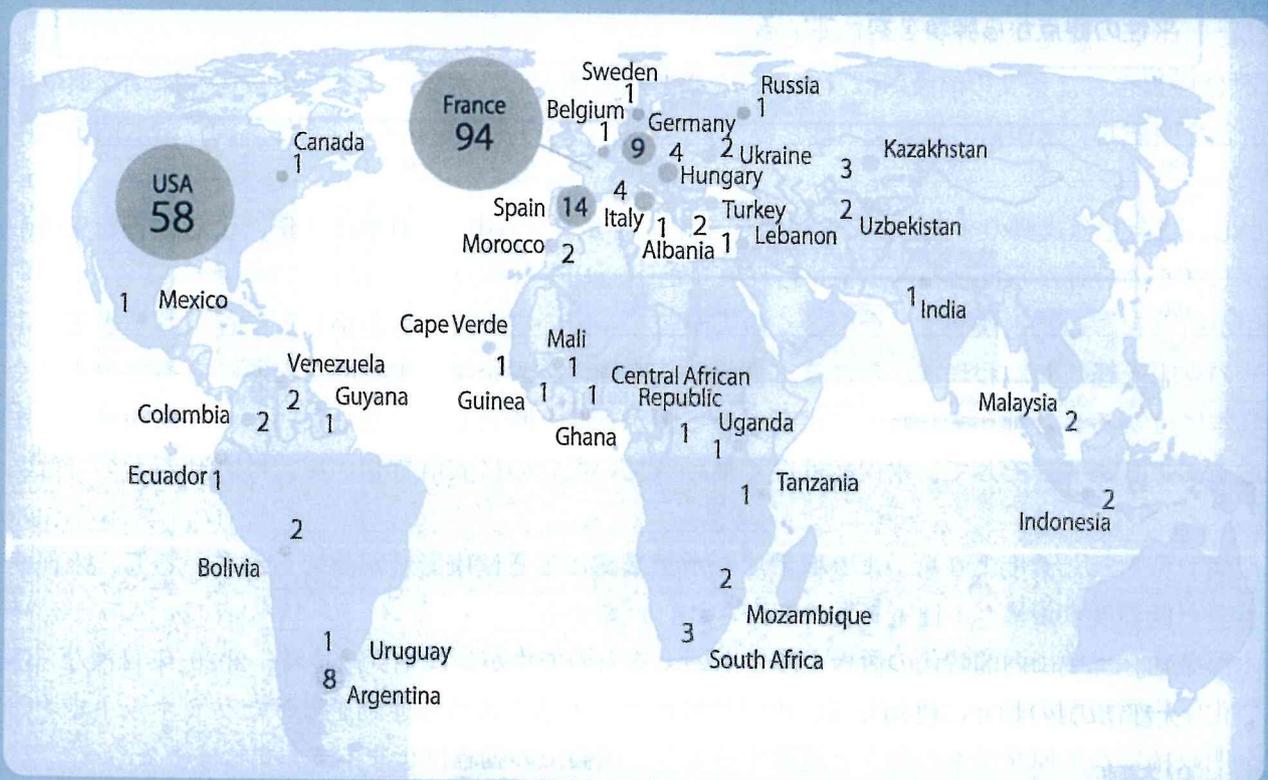
- ・「管路耐震化ペースアップ」は民営化のメリットとされていますが、公営も最大 80 km / 年と同じです。
- ・民間会社なら当然発生する株主配当も含まれておらず、運営会社の黒字はグラフより少なくなるでしょう。

水道民営化は時代遅れ

1990年代に流行した水道民営化。「効率化」「技術革新」など、多くのメリットがあるとされてきました。しかし20年以上たった今、世界中で「失敗だった」と再度、公営に戻す「再公営化」の動きが加速しています。民営化の失敗に共通するのは「管理運営の劣悪さ」「料金高騰」「投資不足」「財務の透明性の欠如」「人員削減とサービス悪化」など、契約時の「約束が守られなかった」ことが多くあげられています。

世界では「再公営化」が進んでいる

多国籍水企業 本拠地のパリ市を筆頭にフランスでは94、アメリカでは58、世界では2015年で235件の自治体が、再公営化されています。

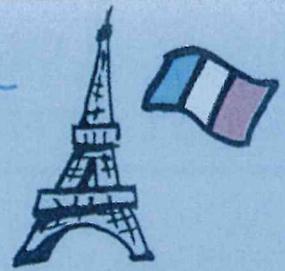


出典：「Our Public Water Future : the global experience with remunicipalisation」 Amsterdam : TNI PSIRU and Multinationals Observatory より

再公営化も、かなり厳しい

TPP や TiSA (新サービス協定) など、大型の貿易協定が目白押し。「ラチェット条項」「ISD条項」などのルールから、ますます「おためし」ができなくなっています。大阪市の水道民営化プランは、30年契約。契約途中で破棄した場合、「儲かるはずだった」利益までもが損害賠償の対象になるリスクも。再公営化には、多額のコストと労力がかかり、本当に大変。実質的に「公営に戻す」ことは、大変困難です。

「民営化のお手本」フランス パリ市のその後



2008年パリ市議会は、パリ市に本部を置く多国籍水企業2社に「水道サービス契約を再更新しない」と決定。新たに市が公営水道事業体を設立し、2010年「再公営化」を果たしました。

1985年の民営化以降、グループ会社間の複雑な取引などによって財政が不透明化、実態以上にコストが膨らんでいることが分かりました。監督機関を設立したものの、市は技術的な知識を失い、民間会社にノウハウを全面的に依存せざるを得なくなりました。監査機関の再三の指摘にもかかわらず、財務透明性・説明責任があまりに欠けたことが、再公営化の原因です。

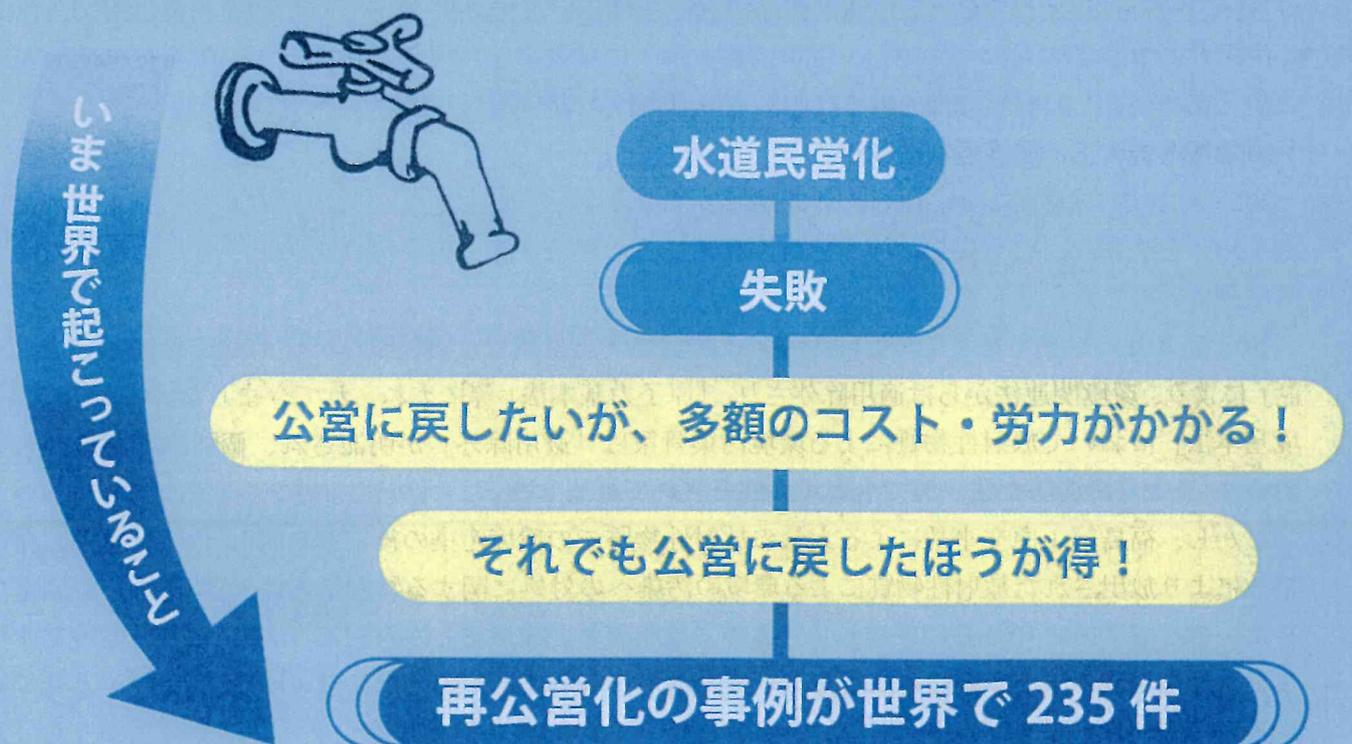
再公営化後、「透明性」「効率化」を重視し、「長期的な水源保全」という視点も加わりました。複雑な取引が一元化され、コストダウン・料金値下げにも成功。市議会議員・専門家だけでなく、労働者代表・市民団体代表・NGO・消費者代表も「経営」への参加・意見反映がされています。そこでは、「料金値上げ」や「更新投資の有り方」が議論されるなど、「新たな公共の可能性」が見出されています。

今回の大阪市の水道民営化プランは？

一部PFI方式・ダウンサイジング（浄水場廃止）など、他都市で既に実施されている民間活用を含む、経営効率化の手法はいろいろあります。

今回の「経営まで民間会社にまかせる」大阪市の水道民営化プランは、あまりにも一足飛び。

これは「リスクは行政に、利益は民間に」と言われ、「結果的に市民のためにならない」との批判が国際的に高まっているやり方です。



これからも、安くて安全でおいしい水が欲しい！ そのためにどうする？災害時も大丈夫？

安く

大阪市の水道料金は、「良質の水道水を安価で使える」制度。

すでに「原価割れの一般家庭の料金」を、利益を追求する民間会社が、これ以上安くするでしょうか？

地域独占になる水道は、競争原理も働きません。海外事例から見ても、逆に「料金が高騰」していく懸念すらあります。

おいしく

蛇口の水をそのまま飲める国は、世界でもほとんどありません。

大阪市独自の水質基準は、法定水質基準をはるかに上回っています。高度浄水処理でお金をかけて、おいしくする努力ができたのは、公営だからこそ。

公営企業は「安全で安い水を供給することが責務」です。

災害時

大阪市の水道は、阪神淡路大震災、東日本大震災、熊本地震などの巨大災害時に、現地に経験豊かな職員を迅速に派遣し、被災地の支援を積極的に行ってきました。

その技術力の高さは、他都市から一目置かれており、大阪市民にとっても誇るべきものです。また、職員が得た被災地支援の経験は、将来の大阪市民の安全につながります。

安全な水は「当たり前」じゃない

水源の安全性、有害な排水流出の防止、事故の初期対応など、これまで大阪市の水道は、国・府県他、多くの水道事業体と連携して、水源の監視・調査にあたってきました。

「水源」を守る… 淀川一琵琶湖間の行政組織や水道事業体との連携、企業の監視・指導などの実施は、民間会社や現場経験の乏しい市職員だとかなりの困難が予想されます。

浄水処理…… マニュアルだけでない、「経験」「知識」「勘」が必要です。

配水…………… 管路の特徴を分かってこそ。
トラブル防止・解決も、実はベテランの技のおかげ。

民営化後も、これまで通り「安全な水が当たり前」を
続けられるのか心配です。

大阪市の水道の「これから」

200円UPで、今後も黒字がつづく

お金 20年間値上げをせず黒字運営を続けてきた大阪市も、24年後には赤字の見込み。しかし、平成41年に10%、つまり一世帯あたり、およそ毎月200円値上げすれば、黒字が続く試算も発表されています。

	大阪市	名古屋市	京都市	横浜市	能勢町	河内長野市
料金改定率	10%	23%	22%	13%	98%	35%
料金改定年度	H41年度	H26年度	H26年度	H33年度	H25年度	H27年度
料金(円)	1,920	2,205	2,490	2,455	4,335	2,705
将来予測値(円)	2,111	2,719	3,042	2,769	8,589	3,644
人口減少率	-13%	-6%	-13%	-4%	-51%	-36%
2040年想定人口	232.2万人	212.7万人	128.1万人	354.5万人	5740人	72246人

※一般家庭の使用料 20㎡使用時 ※必要な料金値上げ率 全国平均 34.1%

出典：「チーム水・日本」人口減少時代の水道料金はどうか？全国水道料金推計一覧より作成

もちろん、「水道料金を上げればOK」ではありません。
しかし、水道はそもそも円高や原料高など「急激な事業環境の変化」は考えにくく、その上、他自治体と比べても、じっくり対策を練る時間があります。
いろいろ手法があるにもかかわらず、「民営化しかない」でよいのか。
今すべきことは大阪の水道の将来をしっかりと考えること。
パリ市のように、住民参加で大阪の水道を考えよう。

人材 「大阪市水道局は技術がある」「水ビジネスを」と言われるのは、水源—浄水場—水道管—蛇口と全てを網羅した、施設・設備・水道管の維持管理のノウハウを持っていることも大きなポイント。

この10年間で民間委託が進み、職員数は2000人超から1600人弱と25%減少。これ以上減らすと、大阪市の技術力・職員のノウハウ継承が危ぶまれます。職員数が多く生産性が悪い（職員一人あたりの水を作る量が少ない）ことが民営化への理由に挙げられています。

しかし、大都市の中で一番水道料金が安いことは「職員一人あたりのコストパフォーマンスが良い」からではないでしょうか。近畿内でも、すでに技術を失ってしまった自治体が多数。今の大阪市水道局なら、近隣自治体と連携し、これらのノウハウを提供することも可能です。

公営企業同士の助けあい、「公公連携」も進めたい！

大阪の公営水道も、もっと市民の手に！

パリ市のええところ+民間企業のええところ+公営企業で運営(経営)

公営だからこそできる

世界最新トレンド「大阪モデル」をつくろう！

STORY

あたりまえにあった水、これからの水

「特に不自由感じてないけど」

水道民営化と聞いて、
僕が始めて抱いた感想だ。

「大阪市ってあれでしょ、高度浄水処理がされてるから
自販機でわざわざ大阪の水って売るくらいなんでしょ。
料金も電気やガスより全然安いよね。
だから、特に不満はないけど。」という感じ。

「企業数の減少や、節水、水のリサイクルが定着してて、
収益が減ってるらしい…」

そう言われると「そうなのかも」とは思う。

それで、その解決策が「経営の改善」でもなく、「値上げ」でもなく
「民営化」ということらしい。民間は確かにコストカットは得意。
でも一方で、利益優先で「それあり？」ということも起こる。

買うか買わないか選べず、しかも競争のない水道事業は民間に適しているんだろうか。
と思っていたら、世界では同じような理由で民営化されたあと、
再公営化された事例が235もあるらしい。

このパンフ作りに僕が関わったのはそんな事実を知ったからでした。
この問題を考えるにあたっての事実を主に大阪市の資料から引用しています。
読んでもらって、是非聞いてみて欲しいです。

誰に何を？

お近くの大阪市の市会議員です。
「あなたは賛成ですか？反対ですか？その理由は？」と。
「知らない間にきまってしまった」とならないために、
そうやって広げてもらえたらいいな、と思って
このパンフを作りました。

〈発行〉

大阪の水道を考える市民の会

私たちは、大阪市の水道、公共の役割を考える7/16開催イベント「ちょっと待って！水道の民営化」を機に集まった市民団体です。

〈問い合わせ〉

NPO 法人 AM ネット ☒ amnetosaka@yahoo.co.jp

構成団体…NPO 法人 AM ネット しみんマニフェスト大阪UP 大阪を知り・考える市民の会 近畿水問題合同研究会 他